

公民共創基礎講座

公民共創における基礎的な知識を学ぶ

ふるさと財団では、令和8年度より、地方創生に取り組む企業と自治体との共創を推進するため、会員制度「ふるさと共創プレイス」を創設しました。

この会員制度における会員への特典として、公民共創における基礎的な知識を学ぶことができる「公民共創基礎講座」を設け、会員企業の担当者等を対象に、実例に則した公民共創の始め方やそのベースとなる自治体の基礎的な知識を習得するための講座を開催いたします。

1日目 2026年11月5日(木)

プログラム

講義時間：各70分

- 13:00 主催者あいさつ
(一財) ふるさと財団理事長 末宗 徹郎
- 13:10 講義①
合同会社うさぎ企画代表 森田 創 氏
～14:20 「交流をデザインすることで移動量を倍増させ、乗客をまちの担い手に変える、奇跡のまちづくり」
- 14:30 講義②
(株)リーサル・イクス代表取締役 伊藤 大貴 氏
～15:40 「自治体との共創でなぜすれ違いが起きるのか？」
- 15:50 講義③
岩手県紫波町長 鎌田 千市 氏
～17:00 「紫波町の公民連携
～オガールプロジェクト～」
- 17:30 交流会
～19:00

2日目 2026年11月6日(金)

プログラム

講義時間：各90分

- 13:00 講義④
～14:30 兵庫県川西市副市長 松木 茂弘 氏
「自治体財政とPDCAサイクル」
- 14:40 講義⑤
～16:10 全国市議会議長会職員 本橋 謙治 氏
「公民共創における自治体議会の関与について」
- 16:20 講義⑥
～17:50 愛知大学地域政策学部教授 齊藤 徹史 氏
「自治体の契約ルールとその特徴」

参加費 無料

定員

講演会(現地参加):1日目、2日目、各60名
講演会(オンライン参加):制限無し
交流会(現地参加のみ):50名

(※定員に限りがあるので、応募者多数の場合は参加人数の調整をすることがあります。)

会場

都道府県会館
東京都千代田区平河町2-6-3
講演会:401会議室
交流会:410会議室

申込方法

参加お申込みの方は、申込みフォームに必要事項をご記載いただき、ご送信ください。



お問い合わせ

(一財)ふるさと財団 TEL 03-3263-5758

共創振興部公民共創課 koumin-ka@furusato-zaidan.or.jp

公民共創基礎講座講師の紹介



もりた そう 森田 創 合同会社うさぎ企画 代表社員

大手鉄道会社で23年間勤務。ミュージカル劇場の開業責任者、広報課長を経て、2019年に日本初の観光型MaaSを伊豆半島で立ち上げ、地元実行団体の責任者も務める。都市型MaaSの推進のほか、JR九州の宮崎MaaS立ち上げにも参画、MaaS分野では国の先駆者として活躍。2021年10月、合同会社うさぎ企画を起業。「人づくり・場づくり・足づくり」を柱に、モビリティと人材交流による地域活性化、複業人材やスタートアップと地域とのマッチング、交流拠点の企画運営、行政・企業顧問を東京都内や静岡県内を中心に手掛ける。2024年からは、静岡県三島市・長泉町、北海道釧路市、広島県庄原市などで二地域居住推進による地域活性化事業を展開。2025年から広島県庄原市で、ローカル鉄道「芸備線」の存続化に向けた運賃以外の社会便益の発信や実証事業に取り組んでいる。



いとう ひろたか 伊藤 大貴 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役

2002年早稲田大大学院(理工学)修了後、日経BP。2007年より横浜市議会議員3期10年。2017年横浜市長選立候補後、2018年に官民共創のコンサルティング会社million dotsを創業。2020年に逆プロポを開発し、ソーシャル・エックスを起業。2025年よりソーシャルXインパクトファンドのファンドマネージャー。逆プロポ、アクセラレーション事業、ファンド事業など、事業性と社会性を両立した新規事業の開発を得意とする。官民共創に関する専門的知見と豊富な経験、そしてユニークな発想力によるアドバイザリーを多数行う。年間60を超える官民共創講演を実施。世界銀行アドバイザー(都市開発、インフラ、自治体アライアンス)、文科省「DX人材養成プログラム開発・実証事業」有識者。虎ノ門ヒルズインキュベーションセンターARCHメンター。



かまだ せんいち 鎌田 千市 紫波町 町長

1993年紫波町に入庁。2007年から2年間、東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻に教育派遣。同年から公民連携室に配属となり、以来、紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)をはじめとした公民連携事業を担当。在職中、国土交通省のPPPサポーターや大学講師の他、NPO法人副代表理事などを歴任。2025年10月紫波町役場を退職。2026年2月より紫波町長に就任。



まつき しげひろ 松本 茂弘 川西市 副市長

1983年4月に川西市に入庁。2004年4月には企画財政部財政課長に就任し、2008年4月には企画財政部参事兼財政課長、2011年4月には総合政策部財政室長を務める。その後、2012年4月より理事、2015年4月より総合政策部長を歴任し、2020年4月より現職。現在は、川西都市開発株式会社 代表取締役社長、一般財団法人川西市まちづくり公社 理事長を併任している。また、関西学院大学人間福祉学部非常勤講師として、財政社会学および財政と社会保障を担当している。



もとなし けんじ 本橋 謙治 全国市議会議長会 政務第一部長兼企画議事部法制主幹

平成5年に全国市議会議長会に入局し、令和7年度より現職。平成22年より全国市町村国際文化研修所講師(非常勤)を務めるほか、平成23年からは市町村職員中央研修所講師(非常勤)に就任。自治体の議会運営の実務に精通し、議会の現場に即した研修・講演を行っている。令和6年度には浜松市議会議員定数のあり方調査会委員として、議員定数および区ごとの議員定数の考え方に関する調査・検討に参画。また、同6年度に大阪市会システム選定委員会委員に就任するなど、全国の市議会運営の適正化に向けた調査・検討に参画している。



さいとう てっし 斉藤 徹史 愛知大学 地域政策学部地域政策学科 教授

北海道大学法学部、東北大学大学院法学研究科修了(修士(法学))
東北公益文科大学などを経て、令和4年4月から現職。
現在、愛知県行政不服審査会委員・第一部会長、愛知県豊橋市入札監視委員会委員長、岐阜県多治見市事業評価委員会委員長などを務める。市町村アカデミーや山形県内の自治体で自治体職員を対象とする公共契約法の研修講師を担当する。
日本公法学会、日本財政法学会、ニュージーランド学会(理事)などに所属。